

政策分析シート（令和3年度）

政策名	区民の主体的な区政参画と連携強化	政策No	13	部名	総務企画部		
関連部名	区政広報部、選挙管理委員会事務局、議会事務局						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				

目的 区政の情報を幅広く発信し、区民の区政への関心や信頼の向上を図るとともに、区民の区政への参画を促進し、区と区民の協働による区政の実現を図る。

指 標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		30年度	元年度	2年度		
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						

指 標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	区政に関心のある人の割合（％）	49.6	55.5	57.0	57.0	57.0	荒川区政世論調査結果より
②	パブリックコメント1件当たり意見数	22.5	55.0	25.0	25.0	25.0	全意見数／パブリックコメント実施件数
③	投票率（区長）（％）	—	—	31.85	—	38.44	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
④	投票率（区議）（％）	—	44.00	31.84	—	47.58	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
⑤							
⑥							
⑦							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	571,863	579,377	7,514	地方税等	0	0	0	
	物件費	129,555	136,676	7,121	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	78,649	91,342	12,693	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	91,000	74,486	▲ 16,514	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	5,270	5,270	0	その他行政収入	624	743	119	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	79,273	92,085	12,812	
	賞与・退職給与引当金繰入額	29,847	45,313	15,466	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 748,262	▲ 749,037	▲ 775	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	827,535	841,122	13,587	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 748,262	▲ 749,037	▲ 775	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 748,262	▲ 749,037	▲ 775		

貸借対照表	勘定科目				勘定科目	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	15,301	25,010	9,709	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	15,301	25,010	9,709	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	65,541	74,444	8,903	
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	65,541	74,444	8,903	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	80,842	99,454	18,612	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 67,710	▲ 91,592	▲ 23,882	
	その他の固定資産	13,132	7,862	▲ 5,270	正味財産の部合計	▲ 67,710	▲ 91,592	▲ 23,882	
	資産の部合計	13,132	7,862	▲ 5,270	負債及び正味財産の部合計	13,132	7,862	▲ 5,270	

財務諸表に関する特記事項等

○協働の推進のほか、選挙や議会の運営を行っている。行政費用として給与関係費、物件費が前年度と比較すると増加している。選挙の執行が令和元年度は年2回（区議・参議）、令和2年度は年3回（区長、区議、都知事）であったため、執行経費の増加によるものである。

○貸借対象表におけるその他の固定資産は平成29年度に購入した投票用紙読取分類機（3台）に関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○『あらかわ区政経営戦略プラン』において、区民等との協働による行政サービスの向上及び行政コストの削減を、「協働戦略」として戦略の柱に位置付け、区政の様々な分野において協働を推進している。</p> <p>○協働の手法としては、イベントの共催・後援、実行委員会や協議会への参画、地域団体の活動支援、パブリックコメントの実施など、様々な形態を用いて取り組んでいる。</p> <p>○「区民の声」「区政世論調査」は、いずれも重要な広聴手段であり、これらの事業を中心に効果的・効率的な手法を採り入れながら広聴活動を推進している。また、これらを補完する事業として、「Eモニター制度」を実施している。</p>
課題	<p>○区民、事業者、地域団体等が行っている活動には、広い社会性や公共性を持つものがあり、行政の施策、事業と目的や対象が一致する領域において、これまで以上に協働の可能性を模索していく必要がある。</p> <p>○協働の領域や範囲、協働の形態は一定ではなく、地域の実情や社会情勢の変化に適合した形となるよう、常に見直しをしていく必要がある。</p> <p>○既存の広聴手段である「区民の声」「区政世論調査」「Eモニター制度」等のさらなる充実を図り、その活用を推進していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○自立した区民が、主体的に自らのまちをつくり上げていくことを基本に、現状の取組みをしっかりと行っていくとともに、区政参画の仕組みづくりや参加機会の拡大を図り、区との連携を強化していく。</p>

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	3年度設定	4年度設定	
区民参画・協働の推進	重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区政経営戦略プラン」の柱の一つとして「協働」を掲げており、区の強みである地域コミュニティの力を生かしつつ、区民の区政参画と区民や区内団体等との協働を重点的に推進していく。
広聴機能の充実	推進	推進	区民の声や区政世論調査は区民の意見や要望を広く収集し、区政の改善に結びつけるものであり、優先度が高い。
選挙の執行	推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。
議会運営	推進	推進	本会議・委員会の運営や区民の区議会への関心を高めるための広報機能、それらの補助事業といった区議会に関する重要な施策であるため、引き続き推進していく。